

新春インタビュー

「人口減少の克服」と「秋田県の創生」



秋田県あきた未来創造部 部長 妹尾 明 氏

(聞き手)

松 淵 秀 和 (一般財団法人秋田経済研究所 専務理事所長)

松淵 本日はお忙しいところ新春インタビューをお引き受けいただきましてありがとうございます。

今年は、4月に誕生しました、あきた未来創造部についてその目的、それから現在半年が過ぎ、未来総合戦略の中間検証もされておられるようですので、それについても伺いたいということで進めさせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

妹尾 よろしく願いいたします。

1 あきた未来創造部の創設趣旨、目的

松淵 はじめに、あきた未来創造部が4月1日に創設されましたが、その趣旨と目的について改めてご説明いただけますでしょうか。

妹尾 ご承知のとおり、本県の基本問題である人口減少問題に対応するために少子化対策局であるとか、人口問題対策課を今まで設置してまいりまして様々な取り組みを行ってきました。これまでの取り組みにより、合計特殊出生率の改善や本県への移住者数の大幅な増加などの一定の効果も現れてきておりますが、今年の県民

意識調査におきましては、やはり少子化対策とか人口減少問題に対応した地域づくりに関わる取り組みに関して、「もう少し人口問題に積極的に取り組んで欲しい」という意見が多かったので、本県の最重要課題である人口減少問題につきましては、県民の目に見える形で成果を出さないといけないということで、未来創造部を立ち上げたところです。

この部の設置の目的につきましては、人口減少の抑制に向けて、今までいろいろな部署で取り組んできたのですが、そういった取り組みを総合調整するというのが一つです。それから移住・定住対策、少子化対策、若者の県内定着支援などにつきましても、今まで、例えば企画振興部、生活環境部、産業労働部など複数の部局にまたがっていましたので、それを一つの部局で集約して実施することで人口減対策を一元的・一体的に推進するために未来創造部を設置しました。

【あきた未来創造部について】


人口減対策には自然減対策が一つ目で、それから社会減対策、もう一つが人口減少下における地域社会の形成、大きく分けてこの三つの取り組みがあります。

未来創造部におきましては、まず自然減対策について、結婚支援から子どもを産み育てやすい環境づくりまで切れ目なく支援することとしております。それから社会減対策については、雇用の創出に関しては産業労働部、農林水産部といった産業セクションが当然担うわけですが、そういった産業セクションが生み出す雇用の受け皿をベースとして、我々としては若者の県内定着、移住の促進など、人の流れを県内に向かわせる、県外に出ていかないようにする、そういう流れをつくるのが未来創造部のミッションだと思っています。あとは人口減少下においても、地域が維持、活性化できるような取り組みを行うということです。例えばCCRC：Continuing Care Retirement Community（継続的なケアを受

あきた未来戦略課 ☎018-860-1231
高等教育支援室 ☎018-860-1223

人口減少の克服に向け、あきた未来総合戦略を着実に推進します。


- ◆あきた未来総合戦略の全体調整
- ◆ふるさと納税の推進
- ◆科学技術振興・産学官連携
- ◆大学や短大など高等教育機関の支援



移住・定住促進課
 ☎018-860-1248

人口の社会減に歯止めをかけるため、多様な人材の移住・定住を促進します。


- ◆高校生や大学生などの県内就職促進
- ◆奨学金の返還助成
- ◆総合的な移住情報の発信
- ◆移住者の受入体制の充実



次世代・女性活躍支援課
 ☎018-860-1552

人口の自然減の抑制を図るため、女性や若者が活躍できる社会づくりを推進します。


- ◆結婚や子育ての総合的な支援
- ◆男女共同参画社会の実現
- ◆子ども・若者の活躍や自立の支援
- ◆仕事と子育ての両立や女性の活躍支援



地域の元気創造課 ☎018-860-1237
活力ある集落づくり支援室 ☎018-860-1215

地域コミュニティの維持・活性化を図るため、地域資源や人材の活用、多様な主体との協働を促進します。

- ◆県と市町村の協働プロジェクトの推進
- ◆秋田版CCRC構想の推進
- ◆NPO・地域づくり団体の支援
- ◆地域コミュニティ活動活性化の拡大



資料出所：平成29年5月「あきたびじょん」より抜粋

けられる高齢者の地域共同体)とか、今県内3か所で実施していますが、「お互いさまスーパー」というのをやっています。これは買い物支援ということで、高齢化集落でも買い物ができるようにするための取り組みです。

松淵 人口減少対策を専門に手掛ける部署として全国初の設置ということで、未来創造部の「未来創造」という言葉に込めた思いというのは非常に強いものがあるという感じがしております。ちょっと違和感があるという意見もあったかと思いますが、このネーミングに込めた思いをいま一度教えてください。

妹尾 正直言って、未来を創造するということはなかなか難しいというか、我々今を生きる人間というのは未来は創造できないわけです。ただ、未来を見据えて今何をやらなければならないのかというのは当然あるわけですから、我々としては次世代を担う子どもたちあるいは若者が秋田でいきいきと活躍できるようなベース、土台づくりをするのがまさに未来創造部の仕事かなと思っています。そういう意味で、未来創造部という名称になったのではないかと思います。いわばその未来の創造に向けて架け橋となるのが未来創造部の任務かと思っています。



妹尾部長

松淵 ありきたりの例えば人口減少対策部などよりは私は非常に前向きなネーミングでいいと感じているところです。

2 「あきた未来総合戦略」について

(1) 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」との関連性

松淵 平成27年度から5か年計画で進めているらっしゃる「あきた未来総合戦略」は、そのほとんどが未来創造部の仕事に関わるわけですが、それとは別に、県政の運営方針として「ふるさと秋田元気創造プラン」もあります。その関連性はどのようになっていますか。

妹尾 ご承知のとおり、「あきた未来総合戦略」はまち・ひと・しごと創生法の制定と、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を受けまして、平成27年に県として策定したものです。計画期間としましては平成27年度から平成31年度の5年間です。これは人口減少を克服するための取り組みに特化して策定したプランです。

一方で、現在の県の第2期「ふるさと秋田元気創造プラン」、これは人口減少対策だけではなくて、様々な県の政策を盛り込んだ県政の運営指針ではあるのですが、その中でも人口減少というのは最重要課題の一つであるということで、そういう意味ではベースは一緒だと思っています。総合戦略の書きぶりは、第2期「ふるさと秋田元気創造プラン」よりもより具体的な施策内容を盛り込んでいます。例えば平成28年4月から実施しております「第三子以降が生まれたら第二子以降の保育料を全額助成する」というのは普通のプランでは書かないです。そういう意味では、総合戦略は元気プランをベースにしつつ、より具体的な計画、言ってみれば実

施計画的なものとして理解していただければよろしいかなと思います。

あと、今策定しています第3期「ふるさと秋田元気創造プラン」ですが、これにつきましても人口減少問題を最重要課題と捉え、第2期プランのときは戦略の6が人口減少問題対策だったのですが、第3期プランでは戦略のトップに人口減少問題対策を掲げています。

松淵 確か「秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」ですね。

妹尾 そういった意味では未来総合戦略との整合性は図られているのかと思っています。

(2)「あきた未来総合戦略」の基本的視点、基本目標

松淵 基本的視点とそれから基本目標も立てられていますが、これについて教えていただけますでしょうか。

妹尾 総合戦略の基本的な視点に関しては、「高質な田舎」を目指すことです。「高質な田舎」は何かといいますと、自然と調和し豊かにゆったりと暮らしている姿ということですが、そういった高質な田舎を思い描きながら日本に貢献する秋田、自立する秋田を目指して、官民一体となって有形・無形の資源を最大限に活用しながら秋田ならではの地方創生を進めるというのがコンセプトです。

その中で、東京圏等への人口流出に歯止めをかける、というのが一つ目の視点です。視点の二つ目としまして、東京圏等から逆に秋田への人の流れをつくることです。Aターンだとか、いったん東京の大学に出ていっても秋田にUターンして就職するように、そういった秋田への人の流れをつくるというのが視点の二つ目

です。それから視点の三つ目としまして自然減の抑制ということで、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、視点の四つ目として人口減少下においても持続可能な地域づくりを進めるということで、そういった時代に合った地域をつくり、くらしの安心・安全を図っていくというのが基本となっています。

基本目標につきましては四つあります。まず、1点目が「産業振興による仕事づくり」です。やはり人口減少を食い止めるためには若者、女性そういった方々を秋田に定着させるということが必要です。そのためには雇用の場を作らなければいけないということで、目標としましては、5年間で12,630人で、特に航空機あるいは自動車、新エネルギー関連、医療福祉であるとかIT関連、そういった分野に力を入れながら雇用を創出していくということです。それから企業誘致にも力を入れて、雇用を増やしていくことも必要です。あと起業、業を起す方々を多く生み出す、こういった支援も行いながら雇用を増やすということです。それから新規就農者や新規林業者、今、林業大学の卒業生の中から結構県内の林業関連に従事する人が増えていますので、そういった全産業で雇用を創出し



松淵 所長

ていこうというのが基本目標の一つです。

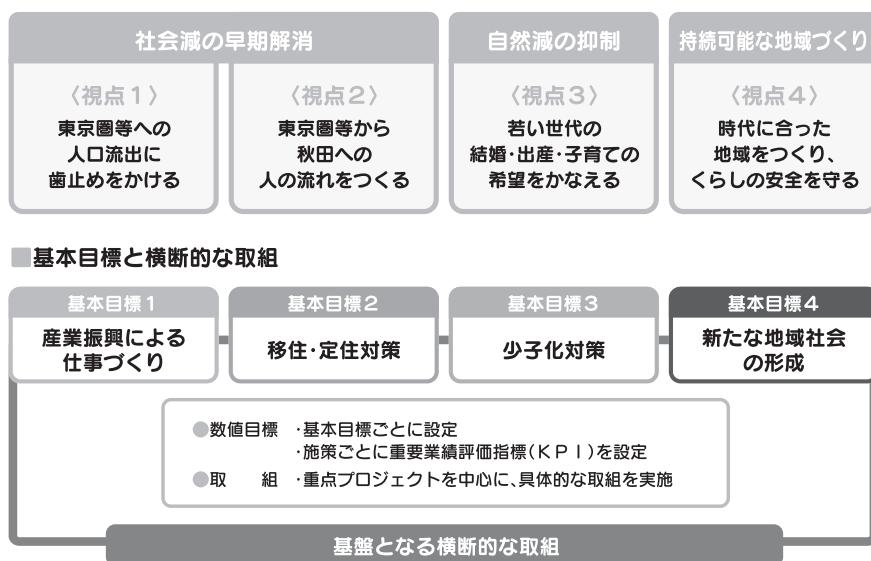
基本目標の2点目は「移住・定住対策」ということで、まず一つ目としてはAターン就職者数を増やしていくことです。これは目標としては平成26年度の1,061人から平成31年度には1,700人に増やそうということで目標を立てています。それから本県への移住者数も平成26年度の20人から平成31年度の220人へ増やすということですが、移住に関しては平成26年あたりまでは、本格的な対策をしていなかったのですが、ちょっと低めの目標を立てておったのですが、実際は平成28年度に293人ということで目標はクリアしています。ただ、移住に関しては各自治体間の競争が激しくなっているのも事実です。

それから3点目の基本目標としましては「少子化対策」ということで、婚姻数の増加、合計特殊出生率の増加ということで、具体的に婚姻数は3,842件から4,020件、それから合計特殊出生率は1.34から1.50という目標を立てていますが、これは残念ながら目標は下回っています。

【あきた未来総合戦略の基本的視点、基本目標】

す。合計特殊出生率は平成28年で1.39です。前年に比べますと0.04上がっているのですが、ちょっと目標には達していないということです。ただ、平成28年に合計特殊出生率が上がったのは12県しかなかったのですが、そのうち秋田県は3番目に高かったです。全国的に見ると、絶対数はまだまだ全国平均に及ばないのですが、これまでの少子化対策が一定の効果を上げていると考えており、こうした流れをより確かなものにするために、今、保育料の助成の拡充を検討しているところです。

基本目標の4点目は、「新たな地域社会の形成」です。これは人口減少下においても、地域に暮らす人がいきいきと安心して生活できるような地域づくりやコミュニティの維持を目指すものです。これはなかなか目標値として設定するのが難しいので、県民意識調査の、例えば地域に住んでいる人たちがその地域が住みやすいと思っている人が何割いるかとか、あるいは社会活動、地域活動に参加している人がどれくらいいるのかとか、そういう目標を立てております。



資料出所：美の国あきたネット【PR版】あきた未来総合戦略より抜粋

いずれも平成31年度までの5年間の計画として、基本目標、それから施策ごとの数値目標の達成を図るべく様々な取り組みを行っているところです。

3 あきた未来創造部の業務

(1) あきた未来戦略課、高等教育支援室

松淵 基本目標の「産業振興による仕事づくり」は産業労働部の担当で、残りの三つの基本目標が担当ということのようですが、それぞれの課ごとにどういう仕事を担当されておられるかお聞きしたいと思います。

地方創生、それから総合戦略の進行管理、それから地方創生という根っこのところを担当されるのがあきた未来戦略課だと思います。ですから、基本目標の特に個別にこれというのではなくて、総合的な管理ということでよろしいでしょうか。

妹尾 総合戦略の進行管理、いわゆるローリングといいますか、そういうものはあきた未来戦略課で担当しています。

未来戦略課は、そういった総合戦略の進行管理に加えて、産学官連携、科学技術の振興なども取り組んでいます。

あと、高等教育支援室というのがありますが、ここは県立大学であるとか国際教養大学、その他高等教育機関の振興策を進めている部署です。専門学校も合わせて担当しています。

松淵 これは若者の県内就職にも結び付けたという趣旨もおありですか。

妹尾 そうですね。残念ながら県立大学と国際教養大学は県内就職率が低いということがあります。県内の大学に関しましては、ご承知のとおり秋田大学と県立大学、秋田高専が「COC

+事業」という県内就職率を高めるという取り組み、例えばインターンシップの強化などを行っております。我々としてもやはり県が所管している大学、国際教養大学は県内就職を促進するのはなかなか難しいかと思いますが、県立大学については今の県内就職率をできるだけ高くして県内定着を進めていきたいと思っています。これは大学側でも同じ認識で行っています。

松淵 目標としては県内就職率を10%高めるということですね。

妹尾 COC+ではそうですね。かなりチャレンジングな目標なのですが、今、2割弱くらいなので、そこをどこまで上げられるのかということで、まずは秋田県内の企業のことをよく理解してもらうということです。どうしても東京の企業だとか東海地方の企業だとかそちらに目が行ってしまうのですが、秋田県内でもいい会社はいっぱいあるので、そこら辺の理解を深めると同時に、学生にインターンシップなどによって県内企業の仕事を体験してもらうのが大事なのかなと思います。

あと、この間ある会議をやったときに、県立大学の就職支援担当の方が、先輩・後輩のつながりが重要であるので、秋田県内で就職した先輩が大学の後輩をリクルートするようなつながりが結構重要ではないかという話をしていましたので、今後、そういう取り組みが大事になってくるのではないのでしょうか。

それから、いったんは県外の企業に就職したが、中には秋田に戻りたいという人もいると思うので、卒業者のネットワークを作りながらいろいろな情報を提供して秋田に帰って来てもらうような大学独自の取り組みも進める予定です。

松淵 大学を卒業するときが一つのターニングポイントで、田園回帰の流れの中で、30歳というのがもう一つのターニングポイントになるようなので、そこをうまくつなげていければということですね。

妹尾 前はもう大学を卒業したらそれでおしまいということだったのですが、そういうことではなくて、既卒者とのつながりをずっと持たせていこうということですね。

松淵 企業の自社PR努力不足もあるし、大学自体も県内企業をあまり知っていなかったという反省に立って、そこはもう一回組み立て直してほしいという感じはします。

妹尾 それから、専門学校も当部の高等教育支援室で担当していますが、専門学校はそもそも県内就職率が高く、8割くらいいっているのですが、それももう少し上げていこうかということで、専門学校の取り組みなどもこれから支援していきたいと考えています。

(2) 移住・定住促進課

松淵 次に移住・定住促進課ですが、文字どおり移住・定住がメインということだと思います。その他にどんな業務内容がありますか。

妹尾 まず移住の話をさせていただきますと、移住に関して県内の情報を発信するというのがあります。あとは今年から取り組んでいるものとして、先輩移住者、既に移住した方々とこれから移住しようと考えている方々との意見交換や情報交換を首都圏でやっています。やはり大事なのは秋田の良さだけを伝えるのではなくて、こういう苦労もあるというのを正直に伝えて、その上で秋田に来ていただかないと、秋田に来ていただいたのは良いが、また出ていっ

てしまうということもあるので、そこは既に秋田に住みはじめた先輩の方々からいろいろと意見が聞けるのがいいことだと思っています。

あと、Aターン就職の支援を行っています。これはもともと産業労働部でやっていたのですが、今年から当部に移管されたものです。Aターン就職はその時々、社会経済情勢に影響されて、東京の方の景気がいいと、やはりどうしても県外に行ってしまうと秋田に戻ってくると意識が働かないようです。今までAターンの数が増えたというのは、東京も含め国全体の景気があまり良くないときだったようですが、今、県内でも大手のIT企業などが多くの人を採用したいという話を聞きます。業種によっては県外で働いている人も秋田に戻ってくる機会が多くなると思うので、そこら辺はこれからターゲットを絞って働きかけを行っていきたいと思っています。

松淵 どこも求人難で人材獲得競争が全国的になっている中で大変厳しいのですが、秋田も新しい流れでは航空産業とか自動車産業の一次サプライヤーも進出してきています。

妹尾 そうですね。大橋鉄工だとか山本精機とかが来ています。

松淵 そこを「てこ」にして。

妹尾 東京だとか東海の方だともう人が採れないという状況もあるようです。秋田に来た方が採用しやすいということで進出しているというケースもあるようですから、今がチャンスなのかなと思っています。ただ、どの業種もバランスよくとはいかないので、そこがなかなか難しいところです。

松淵 もう一つIT企業も秋田でニアショアという考え方で今人員を増やしている企業もあ

ります。そういうのもフォローしていきたいですね。

(3) 次世代・女性活躍支援課

松淵 次に、次世代・女性活躍支援課のお仕事
が少子化対策につながるのですね。

妹尾 基本的には結婚から出産、子育て支援
まで担当しているところが次世代・女性活躍支援
課です。

それから女性活躍の推進ということで、子育
てと仕事の両立支援だとか、あと若者の活躍支
援として、若者塾など若者を対象に研修などを
行っているセクションです。特に、少子化対策
については、先ほどもちょっと申し上げましたが、
保育料助成の拡充ということで、従来以上の子
育ての経済的負担の軽減策を検討しています。

(4) 地域の元気創造課、

活力ある集落づくり支援室

松淵 次に地域の元気創造課ですが、活力ある
集落づくり支援室も含まれていますが、これが
基本目標の「新たな地域社会の形成」を担当と
いうことになりますか。

妹尾 地域の元気創造課が主に取り組んでい
るのはコミュニティビジネスの立ち上げ支援で
あるとかNPOの活動支援です。行政だけでは
これからはなかなか市民サービスの提供などが
できづらくなってきます。財政的にもマンパ
ワー的にも限界が生じてくるので、「新たな公」
という役割を持てるようなNPO団体などの育
成支援が今後ますます重要になってくると思
います。

また、共助組織については、元々除雪から始
まったのですが、今の共助組織は除雪だけでは

なくて、例えば買い物支援であるとか、見守り
支援であるとか、それぞれのコミュニティにお
いて高齢者の方々が安心して暮らせるようなサ
ポートをする役割を担っており、そういった共
助組織の取組のサポートなどもしています。

松淵 お互いさまスーパー事業もここの担当
ですか。

妹尾 お互いさまスーパーは、当部の活力ある
集落づくり支援室で担当しています。

あと元気創造課は地域の活性化に向けて、イ
ベントも含め、それぞれ各地域における様々
な取り組みを総合的に支援しています。

4 「あきた未来総合戦略」の進捗状況

(1) 産業振興による仕事づくり

松淵 次に、あきた未来総合戦略ですが、ちょ
うど中間点を過ぎたということでその進捗状況
についてお伺いします。

「産業振興による仕事づくり」については、
先ほどご説明あったとおり産業労働部の主管な
のでしょうが、未来創造部が全体調整、それか
ら進行管理を担当ということ、さらに、ふるさ
と秋田元気創造プランの進行管理も担当とい
うことで、お聞きしたいと思います。

① 地域産業の競争力強化

松淵 一つ目が地域産業の競争力強化とい
うことで先ほどと重なりますが、新産業などの売
上や出荷額が順調に伸びていますが、この辺は
どう評価されておられますか。

妹尾 基本目標の(1)に関しては、目標として
誘致企業、成長企業における雇用を創出するこ
と、農林水産業においては新規就農であるとか、
新規林業者数という雇用創出の目標を立ててい

ます。

雇用創出については、目標には若干達していないのですが、一定の成果は上がっております。直近の数値では、平成28年度の雇用創出数の目標が2,415人だったのですが、実績が2,036人ということで、若干は下回っているのですが、一定の雇用の創出効果があったと思います。これは雇用の実数ですので、2,000人の雇用を生み出すだけでも大変なことだと思っており、それなりの効果があったのではないかと私どもは理解しています。

松淵 誘致企業数も平成28年度は12社ということで、平成4年度以降19年度と並んで最多ということです。それから新規の雇用予定数も結構な人数になっており、平成25年度から平成28年度の誘致企業で将来的には合計3,000人を超える雇用予定ということで、これは大きい数字で期待が持てますよね。

妹尾 あとは雇用の中身なのかもしれませんが、できるだけ成長産業分野で、さらに正規雇用ということで、我々としては若者、女性に人気のある業種の雇用を増やしていきたいと思っています。

また、今は人手不足の状態ですが、一般の事務職はなかなか求人が出てこないようです。ある程度の専門的な技術や知識を持っている方であれば求人は出てくるので、そうした専門人材育成という面でもこれから力を入れていかなければいけないと思っています。

松淵 事務職というお話がありましたが、いまだに求職者の4分の1くらいが事務職希望で、求人と求職者のギャップが2,000人以上です。この事務職求職の人たちを違う業種・職種に向けるというのがまた一つの課題かと思います。そこら辺を新しい産業とか誘致企業に目を向け

させてあげる、そういうつなぎ役というのが大事になると思います。

航空機産業のほか、自動車産業も大手自動車メーカーの主要13社の1社である一次サプライヤーも進出してきていただいているということで、大変いい流れだと思います。これを推し進めていきたいという感じですね。

妹尾 そうですね。誘致企業数も平成27年度が11社、平成28年度が12社ということで、平成4年度以降では19年度と並んで最多になっていますので、大変いい傾向かなと思っています。

松淵 もう一つ、「あきた産学官連携未来創造研究事業(競争的研究資金)」という制度がありますが、この目的は成長産業をサポートするという事業助成資金なのでしょうか。

妹尾 これは産業労働部でも似たような競争的補助金というのはあるのですが、先ほどもあきた未来総合戦略課で産学官連携も担当していると言いましたが、そこでやっている補助金です。どちらかというとなら大学のシーズというか、そこから生み出されるような研究開発を支援するということです。

目的は産業労働部と同じで、最終的には産業化、商品化がその先にありますが、産業労働部はどちらかというとなら産業を起点とした研究開発支援です。当部でやっているのはどちらかというとなら大学の研究が中心となっています。

松淵 大学のシーズをベースにして産学官で事業化できるかということがポイントになりますか。

妹尾 実は国の競争的資金というのもあります。それは億単位なのですが、ちょっとハードルが高いので、そこまでいなくても将来的な国の競争的資金に向かうような取り組みについ

て、まず県段階で支援するという意味合いもあります。

松淵 既に採択されている研究事業もあるようですが。

妹尾 例えば介護食の関係で、農林水産省で低栄養予防に効果のある食品を示す青マークというものがあるのですが、そういった認証取得をしている企業もあります。それから産業廃棄物の戻りコンクリートの再資源化ということで、建設現場で余ったコンクリートの処分、処理方法が大きな問題になっていたのですが、その再処理、再生利用する取り組みなどです。あと排水管の凍結防止システムなどが、競争的研究資金による成果となっております。

松淵 航空機産業の関連で炭素繊維強化プラスチック材料の技術開発を秋田大学を中心に進め、技術研究組合も立ち上げていますので、そういうシーズが昇華していくといいということになりますね。

妹尾 航空機用の複合材料ということなので、多分ゴールは相当遠いというか簡単にはいかないことだと思いますが、こういうことに対しても秋田県が取り組んでいるということでイメージ的にもいいです。やはり航空機産業というのは若者にとっても魅力のある職種・業種だと思っていますので、産業労働部としても力を入れている分野です。航空機関連の工業出荷額自体は県全体の工業出荷額に比べれば少ないのですが、これからの成長分野ということで期待されています。しかも航空機というのは、自動車だとモデルチェンジが5年に1回とか頻繁ですが、自動車と違ってそう簡単にモデルチェンジしないので、いったん納入するとしばらく納入を続けられます。そういうメリットもあります。

松淵 航空機産業は裾野が広いので、要は参入できる目の付けどころなのでしょうね。

妹尾 県内企業でも国際認証 (Nadcap) を取得しているところもありますし、県でもそういった国際認証の取得に対しては様々な支援をしているところです。

松淵 流れ的には今まで進めてきた新産業、成長産業が実績を伸ばしているということで大変結構なことだと思っております。

次に起業・事業承継の推進というのも重要な業務内容になっていますが、起業について平成28年度の実績は目標6件に対して、10件という実績を上げています。これは大変喜ばしい傾向だと思いますが、これについてはどのようなお考えですか。

妹尾 やはりこれから秋田県内で何か新しい産業の芽を生み出すということになると、企業誘致というのは確かに重要ですが、自分の持っているアイデアをベースにして、いろいろな資金や人的資源を使いながら起業していくということは大事だと思います。最初のうちは雇用の数も少ないかもしれませんが、いずれ企業が成長していくことで、それなりの雇用も生み出すことが期待されます。これまでの起業による効果として、トータルで雇用の数を見ると結構な数になりますので、起業支援も大事だと思っています。

今、当部でやっているドチャベン（土着ベンチャー）という取り組みがあります。それは移住を前提に、例えば何市でこういう事業をやりたいという人に手を挙げてもらって、具体的に県もサポートするし、地元の市町村もサポートしながら起業に向けた取り組みを後押ししながら、実際にその方が移住して事業展開するもの

で、今まで何件か成功事例もあります。ですから起業支援は産業労働部だけではなくて、農業も含め各分野にわたって様々な部署で行っています。また、当部ではコミュニティビジネスの支援なども行っています。

松淵 五城目町のBABAME BASEには14社も起業して入居されています。

妹尾 あそこは県外からの移住者がキーパーソンになって、その方々が中心になって運営を行っています。我々が今やっているドチャベンも、移住者が地域に根付いて、自分で事業を起こして、それで地域を巻き込んでその地域の活性化につなげていただければということで、単に起業だけではなくて、移住者がそこで事業をやりながら、また他の移住者を呼び込んだりして、移住者が移住者を呼び込むような流れもつくってもらうことを期待しています。

松淵 そのスタートラインが地域おこし協力隊、隊員が起点になるのでしょうか。

妹尾 はい。地域おこし協力隊は県内でも各地で活躍していますが、今まで地域おこし協力隊を辞めてからの県内定着率がすごく低かったです。全国平均だと6割くらいなのですが、秋田だと今までは2割くらいでした。それが今年は若干上がって確か36%くらいになりました。いろいろ定着のための取り組みも行っており、その成果が出てきたと思います。

松淵 もう一つ、事業承継のところですが、帝国データバンクの調べで秋田県の休廃業・解散件数が2016(平成28)年度178件、一方倒産というのは55件ですから、倍率にすると3.2倍、休廃業・解散の件数の方が多い結果となっています。これが非常にもったいないのでありまして、これを何とか吸収していかないとそれこそ

先細りになります。県の支援センター等を開設して3年半になりますが、その取り組み状況をお知らせいただけますか。

妹尾 ご承知のとおり、事業承継は大変大きな問題です。特に黒字であっても会社を閉じざるを得ないというこれほど残念な話はありません。そういうことで、本県は全国的に事業承継に取り組むタイミングは早かったと思います。商工団体であるとか金融機関、あるいは中小企業支援団体を構成員とした中小企業ネットワークの中に事業承継ワーキンググループを設置し、連携しながらオール秋田で取り組んでいます。商工会議所が窓口になって様々な取り組みを行っています。

また、事業承継相談推進員を平成26年度から5名配置しています。県北に1人、中央に2人、県南に2人ということで、この方々が企業に足を運びながら、事業承継の相談に乗っています。

松淵 「事業引継ぎ支援センター」は全国で平成23年度から展開されており、全国合計で約14,000社が相談に応じたということです。ただし、実際に事業引き継ぎが実現、成約したのは550件程度にすぎません。そういう中で秋田県は相談件数が1,000件を超えたのですが、成約も34件になっています。これは非常に有効な体制を組まれているからではないかと思います。今年上期だけで12件というのは大変すばらしい成果ではないかと思います。この推進員たちの頑張りを期待したいところです。

妹尾 非常に効率がいいと思います。やはりオール秋田で取り組んでいることが効果を上げていると思います。早めに承継したいという人を見つけて、それで対策を打たないと、ぎりぎりのところで相談に来られてもうまくいかない

場合が多いので、多分こちら辺は金融機関にだいぶ協力をしていただいていると思います。

松淵 それから、経済産業省の分析によると、中小企業の約半分、127万社が2025年に後継者不在になるのではないかとということです。経済産業省の分析ですから確率が高いと思いますが、先ほどお話があった「早めから」というのが一つターゲットになってくると思いますので、それを含めて取り組みを強化してほしいという感じです。

妹尾 そうですね。

松淵 もう一つ施策で、「産業人材の育成」があるのですが、県内大学生の県内就職率が今朝の地元の新聞の記事にもありまして、去年よりポイントを減らしているということです。高卒は逆に県内就職の希望率が高いというのはあったのですが、先ほどの話と重なりますが、もう少し詳しくお聞かせいただけないでしょうか。

妹尾 まず理工系学部を中心とした県内就職率が伸び悩んでいるということだと思います。この要因はやはり人手不足を背景とした首都圏企業の積極的な採用活動にあると思いますが、それに比べて県内企業の動きがちょっと遅いのではないかと印象を持っています。それからこれは絶対的な条件ですが、県内企業の賃金など労働条件、労働環境に格差があると思います。

こうした問題に対応するために、各大学におきまして、県内企業の実態を知ってもらうための情報交換会の開催であるとか企業訪問、それから早期の採用活動要請などを行っております。

また、公労使会議でもいろいろな議論をしています。賃金を上げるだけではなくて、労働環境、それから仕事と子育ての両立支援とか、様々な議論をしていますので、そういったもの

を踏まえながら、何か対策を検討していかなければいけないと思っています。

松淵 新聞の見出しにも「賃金が影響か」とありました。28年卒の初任給を見てみますと、指数でいくと全国平均100に対して、秋田県の大学卒は90.1、それから高校卒が83.2ということで、この率だけをみると低いなというイメージなのですが、実額は、大卒で東京と2万1,000円弱、高卒で3万円弱です。この金額は、実はよく考えると、東京に行ってアパートとかを借りるときに家賃で吹っ飛ぶ金額ではないかと思っています。

妹尾 そうですね。

松淵 初任給の額面だけでなく、実際に首都圏等に行った後の生活、可処分所得等も考えた上で判断させるような指導もやっていかないといけない、単純に額面でみるとそういう結果になってしまうのではないかと思います。

妹尾 おっしゃるとおりで、確かに給料は東京の方が高いかもしれないですが、住居費も含めて東京で暮らすコストを長い人生の中でトータルで考えるとどっちが得なのかよく考えてもらいたいと思います。通勤電車に揺られながら汗かきながら職場に向かうことを考えるのであれば、秋田で余裕を持って暮らした方がいいのではないかとライフプランについて学生等に説明していますが、やはりどうしても一度は東京に出てみたい、あるいは職種的に、業種的にも自分に合う仕事が秋田に無いから東京に行ってみたいという気持ちも分からないではないです。ただ、東京にずっといても、本当に成功する人ってそんなにいないんじゃないでしょうか。

松淵 100%帰ってこいというのは絶対に無理がありますが、仕事のやりがいとか、それからやりたい仕事の実現可能性とか訴えていく必要

がある。

妹尾 将来のキャリアアップのことも考えて、トータル的に、秋田に戻ってきたらどうですかということを伝えて秋田に帰ってもらうような取り組みもこれからは必要だと思います。

現在、例えば県外の大学に進学した人が秋田の企業に就職するように、働きかけを行う就活支援員を2人東京事務所に配置しております。今、秋田県と首都圏等の14の大学との間でAターン協定を結んで、県内出身の学生が秋田県内の企業に就職するために大学が協力するという体制をとっています。そういう人たちをぜひ秋田に戻したい。Aターン組もそうなのですが、ぜひ秋田に帰ってくるように、我々も取り組みを強化したいと考えています。

松淵 親も先生ももう少しいろいろなデータを集め生徒たちを指導するというのが必要だと思います。

妹尾 私は個人的にずっと思っているのは、秋田の人は郷土愛はあるのですが、もう少し前面に出して欲しいと思っています。そうすれば、「秋田にいてもなんともならないよ、東京に行った方がいいよ」という感じにはならないんじゃないでしょうか。

松淵 あまりにもマイナスイメージを植え付けてしまっています。

県外大学との協定締結は成果が現れてきているのでしょうか。

妹尾 通常であれば秋田県の就職説明会とかフェアとかはなかなかやってもらえないのですが、協定を結んでいることによって、提携大学が開催するUターン就職フェア等において本県のブースを設けていただけるようなメリットもあります。そういう意味では協定の効果は出て

いると思います。これはこれからもどんどん増やしていきたいと思っています。

松淵 それが実数に結び付いていくということですね。

② 農林水産業の成長産業化の推進

松淵 続いて、地域産業振興の二つ目が「農林水産業」ということで、秋田県の農業施策の大きな柱として、複合型経営、担い手育成、複合型経営イコール米依存からの脱却ということになっていますが、2015(平成27)年度の農業産出額を見ますと、米のウエイトが53%に低下した一方、他の野菜・畜産・果樹・花きが全部産出額が増えて、非常にバランスが良くなって、方向性としては非常にいいのではないかと考えているのですが。

妹尾 おっしゃるとおり、農業については米依存からの脱却を掲げまして、これまで複合型生産構造への転換を進めてきた結果が出てきているのかなと思っています。

松淵 ほ場整備を行い、大規模ほ場、園芸メガ団地の整備を進めて、それが今後どんどん産出額が膨れ上がっていくという流れになっていくものと思います。

妹尾 枝豆日本一、今度はシイタケ日本一を目指していますので、次々と新しい作物が出てくればいいかなと思っています。

松淵 そして、稲作だけですと半年近く休んでいますから、それがもったいないです。そこを何とかしてもらわないと手取り額も増えない。それを補充するのが園芸メガ団地などであり、通年でしっかりいろいろな作物を作ってもらうということですね。

妹尾 そうですね。我々が秋田県の人口問題を

調べたときに、秋田県の人口は確か昭和30年代にピークを迎えています。その後集団就職とかで県外に流出し続けているのですが、青森はピークが昭和50年代です。青森がそんなに人口が減っていないのは、もしかすればリンゴだとか手間のかかる作物の生産が盛んなのが要因かもしれません。あくまでも私見ですが。いずれ米依存から脱却するというのは、今の農政の最大の課題だと思います。

松淵 青森のリンゴの話ですが、青森はリンゴだけで1年間で700億円を超える産出額です。秋田県の米が850億円くらいですから、一つの作物でそれに並ぶくらいです。それから山形のサクランボも330億円、年間で300億円を超える産出額です。やはり柱となる産物を持っているという強みがあります。ですから、農業人口がそんなに減らないということなのだと思います。

(2) 移住・定住対策

松淵 次の大きな柱、移住・定住対策です。先ほど実数をお知らせいただきましたが、地元紙には8月末現在で60世帯、108人で最多ペースという記事がありました。

妹尾 ペースは早いのですが、平成28年と平成29年を比べると、ほぼ横ばいペースになってきています。やはり各都道府県間の競争が激しくなって、移住する人たちもいろいろなところに移住できるという選択肢が増えていることが要因になっていると思います。

ただ、東京にいる移住・定住の相談員の話によると、まだまだ移住したい人はいる、潜在層はいるということなので、我々としてはそういった潜在層の掘り起こし、これをこれから

やっていかなければならないということです。今のところはあまり移住ということ意識していない方々にも秋田に移住する良さを訴えていこうかなと思っています。

松淵 先ほどもご説明がありました、移住経験者と移住を考える人の交流会を開催するという仕掛けづくりもしているということですよ。ただ、ふるさと回帰支援センターというのは結構いろいろなフェアを開催し、毎年フェア来場者、それからセンターそのものにいらっしゃる方に対して移住希望地を聞いてランキングしているのですが、これが8位(平成27年)から20位(平成28年)にダウンしてしまいました。これはちょっと残念だなと思っているのですが、こちら辺はそれだけ競争が激しいということですか。

妹尾 競争が激しくなってきたということもあるのですが、8位の時はまだ回帰センターに入居している都道府県が多なくて、去年あたりから結構各都道府県が入り始めています。それで多分相対的に順位が落ちたのではないかなと思っています。ただ、20位でも、確か東北の中では福島県に次いで2位なはずですよ。

松淵 上位20位までしか発表されていないですね。

妹尾 ですので、やはり相談体制を強化していくことは大事なことなのかなと思っています。実はこの前、回帰センターに行ってきたのですが、秋田も含めて東北は部屋がずっと奥の方です。入り口に近い方は西日本とかが多いんですが、場所は固定だと言っていました。例えば1年毎に場所を入れ替えるとかすべきでしょうね。

相談員も以前は1人しかいなかったのですが、今は2人体制にしました。土日も対応するようにしています。

松淵 確か8位のとときにセンターでは継続している努力が現れたという評価をされておりました。20位に下がりましたが、引き続き継続していかななくてはならないことだと思います。

妹尾 本当はもうちょっと相談員を増やしたいところもあるのですが、現実的に場所が取れないのが難点です。東京出張の際に、秋田県のブースを見に行ったのですが、平日にもかかわらず相談者はいました。だからきめ細かい相談対応をすれば、それなりに移住者の方もその気になってもらえるのかなと思います。さらに大事なのは、最終的には市町村に移住することになるので、市町村の相談対応も必要だと思っています。そのため市町村の職員を対象に、移住に対する様々な相談に乗っていただけるようなスキルを身につける研修もしています。

松淵 確かに秋田県に移住するわけではないですよ。

妹尾 そうです。最終的には市町村です。

松淵 Aターンに向けて奨学金の返還助成制度、これは平成30年4月以降ですか。

妹尾 平成29年4月から申し込み受付を始めており、平成30年4月から返還助成ということになります。

松淵 反応はどうでしょうか。

妹尾 平成29年11月現在で410件の応募があります。

松淵 結構反応はいいということですか。

妹尾 実際にはまだこの制度がよく分からないという人もいると思われるので、我々としてはPRに努めていかなければと思っていますし、あと企業側でも就職した人にこういう制度があると言っただけだとありがたいのですが、いずれ制度がある程度浸透してくれば応募

ももっと増えてくると思います。

松淵 一般分と未来創生分と二つあって、未来創生分というのは特定5業種が対象ですね。

妹尾 そうですね。自動車とか航空機、ITとかそういう成長分野の業種の場合は最大で60万円の返還助成ということで、その他一般の業種はその3分の2となっています。

松淵 これは企業が申請するということになっていて、10月27日現在、県内に本社がある企業が121社、県外が37社という数字がありますが、これもどんどんと増やしていくことになっていきますね。それから先ほど首都圏を含めた大学との提携のお話がありましたが、そこにこの情報を流してあげるといのが必要になりますよね。

妹尾 その通りです。できるだけ秋田に帰って来てもらうということを期待しています。

松淵 学生向けに「秋田GO! EN(ご縁)アプリ」も開始されていますが、これはどういう内容ですか。

妹尾 例えば学生に県主催の合同就職面接会、企業説明会といった就活情報やAターンフェアとか移住体験ツアーなどのイベントの情報をこのアプリで配信しています。登録した人が例えば面接会や企業説明会に実際に参加するとポイントが貯まっていて、最終的に秋田に帰ってくると、またポイントが大きく貯まります。そうすると車の値引きだとか、あと各種施設の割引料、ヘアサロンとか、不動産の仲介手数料だとか、そういった県内企業のいろいろな割引サービスを受けられるというアプリです。

これもダウンロードを始めたばかりなので、これからまだまだ増やしていかなければならないと思っていますが、こういう登録をすることによっていろいろな情報をダイレクトに流すこ

とができるようになります。単に紙ベースとかホームページとかそういうことではなくて、常に最新の情報を手に入れられるので、秋田の企業に関心を持ってもらえらると思っております。

松淵 特に県内出身の県外在学女子大学生のフォローが足りないというのはよく指摘されるので、高校を卒業してからこういうサービスがあるというのを伝えておいて、つなげておくというのに有効に使えるかと思えます。

妹尾 そうですね。おっしゃるとおり、高校の卒業段階でできるだけ、これは当然本人の同意がないとできませんが、親御さんにも登録に協力してもらいたいです。

松淵 次に先ほどもお話しさせていただきました地域おこし協力隊についてですが、秋田県内も延べ60人になっています。県でも採用されているようなのですが、県ではどういう仕事をしていますか。

妹尾 県の方では活力ある集落づくり支援室に職員を配置しまして、秋田のお宝発掘ということで、県内の集落を回っていただいて、こういういいものがありますよという資源の発掘の仕事をしています。

松淵 全国でも、ここでもまた人材の奪い合いということで、長野県とか、多いところだと何百人も地域おこし協力隊員がいる県があります。市町村によっては30人とかいます。これは総務省から給与も含めた各種の手当がつきますということで、有効活用しない手はないなと思うのですが。

妹尾 東北で一番多いのは確か山形県だと思います。秋田県も東北の中では少ない方ではないのですが、まだまだ活躍できる余地はあると思います。個々の市町村でやるより県と市町村

が一緒になって募集説明会をやった方がいいという話もあったので、今合同で説明会を開かせていただいています。

それから先ほども申し上げましたとおり、地域おこし協力隊を辞めてからの県内定着率が低いので、定着支援というか、就業支援も含めて、今いろいろな取り組みをして、その結果として若干定着率は上がってきております。

五城目町では、地域おこし協力隊の方がいろいろな活動をして、朝市の活性化だとかに取り組んでいますので、まさにこういうロールモデルが県内に横展開していく必要があると思っています。

松淵 この間、男鹿市と秋田市と大潟村の地域おこし協力隊員の方々のお話を聞きました。動機なのですが、もう秋田の大学に入ったときから秋田が好きだったからと言っていたのです。ですから、先ほども言ったのですが、親たちが何かマイナスイメージを植え付けて、逆の働きをしても何の意味もないので、やはりお宝探し、それからお宝磨きというのが本当の高質な田舎に向かってやっていかなければいけないことだと思いますので、地域おこし協力隊は本当に有効に活用したいですね。

部長のおっしゃるとおり、秋田県は地域おこし協力隊任期終了後の定住率がまだちょっと低いです。全国で見ると6割を超えています。考えようによってはイコール人口減少対策の特効薬というか即効薬なので、やはりこの比率を高めていかななくてはならないというのは確かですね。

妹尾 そうですね。

(3) 少子化対策

松淵 続きまして、三つ目の「少子化対策」です。先ほども数字を教えてくださいましたが、中間検証をされて、その後のてこ入れ策はどういうことをされていますか。

妹尾 まず、我々としては第三子対策ということで、秋田県は他の県に比べて第三子の割合が低かったということで、合計特殊出生率を上げるためにまずは第三子以降の子どもの数を増やさないといけないということで、平成28年4月から第三子以降が生まれた世帯に対して第二子以降の保育料を全額助成という制度を創設したところです。

まだその成果をきっちりと検証しているわけではありませんが、結果としては平成28年の合計特殊出生率が0.04上がって1.39になりました。全国3番目の伸び率ということで、これは大変いい傾向だと思っています。

我々としてはやはり合計特殊出生率を上げていくというのが大きな目標なのですが、最終的には平成47年(2035年)に1.83、これは国でいういわゆる希望出生率です。子どもを産みたいという人が産める出生率が1.83、そこまで持っていこうということです。それからさらに先の話ですが、平成62年(2050年)に2.07、これは人口置換の合計特殊出生率ですが、そういう展望をしていますので、それにできるだけ沿う形で合計特殊出生率を上げていきたいと思っています。

こうしたことで、現在、保育料助成のさらなる拡充を検討しています。方向性としては、第二子が生まれたら第二子の保育料を全額助成するというので、これまでの取り組みよりもさらに踏み込んだ形で検討しています。今、国で

も人づくり革命の一環として3~5歳まで幼児教育・保育の無償化等を検討しております。そういう国の動きもにらみながら今後県の少子化対策をさらに検討していかなければならないと思っています。

また、合計特殊出生率が上がっても、出生数が増えないと人口減はなかなか克服できないので、そこはやはり若者、女性の県内定着、これをどうやって進めていくのかというのが、大事なポイントになります。今、出生数が5,600人くらいなので、これを6,000人くらいまでは上げていきたいと思っています。そうしないと、2100年の県人口50万人に届かないことになります。そこは未来創造部だけの仕事ではなくて、産業労働部も含めて雇用の場の創出とか、あるいは若者の県内定着ということで高校生、大学生の県内就職促進対策など、トータル的にやっていかなければいけないと思っています。

松淵 第三子の前に第二子、第二子の前に第一子ということになるでしょうから、スタートラインは結婚ということになりますが、結婚の新生活にかかる費用助成を県内6市町村で実施されています。一方、結婚支援センターも一生懸命頑張っておられますが、認知度がまだ25.1%という結果でした。ここを高める方策はありますか。

妹尾 認知度は確かに低いかもしれません。このため、センターのホームページをもうちょっと親しみやすい感じにリニューアルすることになっています。また、現在は中央・県北・県南に3か所結婚支援センターがあるのですが、そこをもう少し範囲を広げて、サテライト的なものを増やして、身近なところで結婚相談を受けられるような体制も今検討しているところです。

松淵 先ほど部長からお話がありましたが、政府が検討を進めている教育の無償化、これがどう固まっていくのかを見定めながら、今までも全国トップクラスの子育て支援は維持していくということによろしいですか。

妹尾 そうですね。

松淵 あと、もう一つは県民意識調査で子育て環境の整備状況についても聞いておまして、全体で「整っている」「ある程度整っている」が43.0%、逆に「あまり整っていない」「整っていない」が41.6%になっています。他の県民意識調査項目に比べてこれは非常に高いパーセンテージ、プラス評価だと思いますが、それは全国一の子育て支援体制からこういう結果が出ているのではないかと思います。

妹尾 そうだと思います。実際に保育料の助成を受けている方々が他県に比べて本県は充実しているという意識があるかどうかは別にして、実際にそういう助成を受けている方々の思いがこういう意識調査に出ているものと思います。

あと、この間中央紙の記者がコラムに書いていたのですが、秋田県は子育てにすごくやさしい土地柄というか、例えばお店に行っても子どもがくると「ああ、かわいいこと」などと言って子どもに寄ってきたり、東京などではベビーカーが電車に入ってくると迷惑そうな感じになるのですが、秋田にはそのようなマインドは無いので、そういう意味でも子育てするなら秋田ですよという情報発信をしていました。その方は、秋田の人ではないと思うのですが、実際に子育てをしてそういう印象を受けたということです。我々はそういうことを意識していないですが、秋田は子育てにやさしい土地柄だということを改めて感じさせられました。

松淵 学力テストと一緒に質問紙調査ということで、どういう生活を送っていますかというのを記入させているのですが、そこから子どもが育つ環境に関係すると思われる項目を抽出して、あるシンクタンクが順位付けしてくれています。それでいくと、いい子どもが育つランキングで秋田県が1位です。それは我々が意識していないけれども、本当にそれは貴重な財産だということです。それをもう少しアピールするとか、そういう手段が必要かなと思います。

妹尾 そうですね。移住・定住のPRの中にも秋田の教育環境の良さというものを前面に出していますが、できればSNSなどでそういう情報を拡散していただければありがたいです。

松淵 国際教養大の教授の奥様が毎週地元紙で発信してくれています。

ただ、そういう中で実際に子育てされている30代の評価がちょっとつらいということになっていますので、できるだけ拡充していくということだと思います。

妹尾 そうですね。県としては子育て支援、保育料の助成というのは未就学児に対する支援なのですが、我々はその部分だけではなくて、例えば多子世帯向けの奨学金だとか、リフォーム助成、それから奨学金の返還助成などもそうですが、子育ては子どもから大学生になるまでお金がかかります。そこに県としてはトータル的に支援の手を差し伸べているので、保育料助成だけ見てもらわないで、県としては各世代にわたり様々な支援を行っていることをご理解いただければと思っています。

それから、子育てと仕事の両立支援などもすごく重要なテーマではないかと思います。実は結婚して子どもを産んで会社を辞めざるを得な

いという、まだそういう傾向があるのではないのでしょうか。子どもを産んでも復職して、さらにキャリアを積んで、ある程度収入が確保できれば、子育ての経済的負担が軽減するのではないかと考えています。ですから、次世代女性活躍支援課で担当しているのですが、仕事と子育ての両立支援、これもすごく重要なことではないかと考えています。昨今は両立支援がしっかりしていない企業には従業員が集まらないということもあるようです。だからそこにこれから力を入れていくということです。

松淵 それ働き方改革の中でどうやっていくか。取り組み如何によって自分のところの経営に跳ね返ってくるという経営者の意識をそこに持ってもらうないといけないでしょう。

妹尾 まだまだ中小企業ではそこまで手が回らないということなのでしょうが、そこまでやらないと多分人が集まらないと思います。

松淵 その両立支援も含めて、働き方改革イコール経営改革、経営そのものの改革だとおっしゃっている方がいますので、ぜひ経営者の方はそこまで意識を持ってもらいたいと思います。

妹尾 そうですね。

(4) 新たな地域社会の形成

松淵 続きまして、「新たな地域社会の形成」に移りたいと思います。なかなか具体的な目標を立てづらいということでしたが、県民意識調査において、地域社会の住みやすさを目標に立っています。平成28年度の目標が65%でしたが、「住みやすい」27.5%、「やや住みやすい」39.1%、合わせて66.6%の方が住みやすいという評価で目標を達成していますが、もう一つの目標である社会活動・地域活動に参加した人

の割合が、平成27年度より2.1ポイント下がった原因というのは何か把握されていますか。

妹尾 こちら辺は正直なかなか難しいところですが、ただ、我々としては県民意識調査の中で自分が住んでいる地域が住みやすいと思っている人が結構いらっしゃるの、やはり秋田が好きの方が多いなあとと思います。行政に対しての評価は厳しいのですが、今住んでいる地域には愛着を持っているのかなと思います。その愛着があるのだったら、やはり自分の子どもにも県外に出ていかないように、秋田に残るように説得していただければありがたいなあと個人的には思っています。

松淵 3分の2の方が住みやすいと言っているのですから、それをアピールする必要はあると思います。

地元紙の投稿欄に「天王は老人にとっては天国だ」と投稿されている方がいらっしゃいます。

妹尾 潟上市ですか。

松淵 はい。気仙沼出身で、40年前に旧天王町に家をキープされて、15年前に早期退職したのを機に住んでいる方です。天王地区は老人にとっては天国だと言っています。

妹尾 なぜでしょうね。

松淵 いろいろとゲートボールとかパークゴルフとか、ああいうのもすぐできるということです。あそこは若い世帯、人も住んでいて、子どもたちも活気があるのではないのでしょうか。

次に、CCRCですが政府も最近では表現を変えて、「生涯活躍のまち構想」というのに置き換えているようですが、それについて概要を教えてください。それから実際に県が直接手を下すわけではないでしょうか、県としてこれについて果たす役割をどのようにお考えですか。

妹尾 ご承知のとおり、CCRCについては民間主導ということで、県としてはそれをサポートする体制になっています。民間の方々がCCRCのプランニングを行う際に助成金を出したり、あとCCRCはなかなか一般の方に浸透していないので、その普及・啓発のためにシンポジウムをこれまで3回、中央・県南・県北で開いています。そういうことでまず普及・啓発を図ろうかと思っています。

そうした中で具体的に地元の金融機関が中心に進めているプラチナタウン構想とか、秋田駅前にCCRC型のマンションを建てる計画も動いているようです。そういう具体的な動きも出ていますので、県としてはそういう動きが全県的に広がるようにこれからも支援していきたいと思っています。

CCRCはマンションのような建物ありきではないので、例えば空き家を活用してまずレジデンス部分を確保しながら交流スペースとか趣味を実現できるようなスペースを作りながら地域住民と交流していくというのも一つのCCRCです。いろいろなパターンがそれぞれの地域によって変わってくるので、そういったものを県として構想として今年まとめたので、そういう構想に基づきながら具体的な展開を図っていききたいと思っています。

松淵 ケース1、2、3とかいろいろなパターンがあるということで情報提供されているということでよろしいですか。

妹尾 はい。

松淵 いずれ行政サイドから見ても、今のままだと行政サービスの質の低下、税収等が減って維持できないという側面もあるでしょうから、やはり流れとしてはコンパクトシティ、CCRC

Cの実現に向かわざるを得ないというのは確かだと思います。

妹尾 まちづくりに関しては基本的には市町村が担うべきなのですが、時代の流れとしてはやはりコンパクトシティ、それはいわゆる都市部だけの話ではなくて、農村部の方も今、小さな拠点ということで、ある程度の集落機能を1か所に集約しながら、そこを集落ごとにコミュニティバスとか交通で結んで、ネットワーク化を図るという小さな拠点構想があるので、今後県としても取り組んでいく予定です。

県では、今県内3か所で地域が主体となって買物支援を行う「お互いさまスーパー」を展開していますが、そこに見守り支援とか交流機能とかを加えながら、小さな拠点として形成していきたいと思っています。

松淵 秋田市なども「立地適正化計画」を策定中ですが、他の市町村も小さな拠点を作ることになるのですかね。

妹尾 そうですね。

松淵 地域の元気創造課で担当されている中で、「元気なふるさと秋田づくり活動事業」と「コミュニティビジネス立ち上げ推進事業」があるのですが、この概要について教えていただけますでしょうか。

妹尾 これは先ほどもちょっと申し上げましたが、それぞれの地域で様々な団体が人口減少問題、地域の活性化、伝統芸能の維持とかいろいろな課題があるので、そういった課題に対応するためにいろいろな取り組みをする場合に、資金的な支援をするということです。

コミュニティビジネスも基本的には同じです。純粋なビジネスというよりも社会的企業とかそんな立ち上げを支援させていただいており

【あきた未来総合戦略における基本目標ごとの進捗状況について】

基本目標1 産業振興による仕事づくり

(1) 数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値 (H26)	目標値 (H28)	実績 (H28)	達成率 (%)
雇用創出数 平成31年度までに 12,630人 (5か年分の累計)	2,175	H27 2,235	H27 2,035	H27 91.1

(2) 施策ごとの重要業績指標 (KPI)

達成	未達成	なし・未判明
20	18	7

(3) 推進状況

○地域産業の競争力強化については、航空機産業の製造品出荷額や風力発電導入量等が目標には届かないものの着実に伸びているほか、企業誘致が順調に進み、雇用の創出が図られている。
 ○農林水産業分野については、農法人の規模拡大や新規就農者の確保などの取組の成果が現れるとともに、園芸メガ団地の整備の促進等の取組による複合型生産構造への転換や6次産業化推進の取組などが着実に進みつつある。
 ○観光分野については、世界的な知名度を誇る秋田犬を活用した国内外でのプロモーションをはじめ、文化やスポーツによる交流人口の拡大などに意欲的に取り組んでいるものの、国内旅行市場が全国的に縮小傾向にあること等が影響し、本県の延べ宿泊者数が伸び悩んでいる。

基本目標2 移住・定住対策

(1) 数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値 (H26)	目標値 (H28)	実績 (H28)	達成率 (%)
Aターン就職者数 平成31年度に 1,700人	1,061	1,550	952	61.4
本県への移住者数 平成31年度に 220人	20	100	293	293.0

(2) 施策ごとの重要業績指標 (KPI)

達成	未達成	なし・未判明
9	6	2

(3) 推進状況

○首都圏における移住相談窓口の設置・運営や、多様なメディアを活用した移住情報の発信、移住者に提供するために空き家を改修する市町村への助成、移住者受入体制の整備、移住起業家育成プログラムの実施など、移住者のニーズを踏まえたきめ細かな取組により、移住者は大幅に増加している。
 ○移住・定住施策と連携し、多様なツールを利用した情報発信等により、Aターン登録者数は増加しているものの、国内の人材獲得競争の激化の影響でAターン就職者数は伸び悩んでいる。
 ○大卒・高卒者の県内定着に向けては、奨学金助成制度を創設しその周知を行ったほか、秋田県就活情報サイトによる県内企業情報等の提供や、地元企業とのマッチング支援等を行った。

基本目標3 少子化対策

(1) 数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値 (H26)	目標値 (H28)	実績 (H28)	達成率 (%)
婚姻数 平成31年に 4,020件	3,842	4,020	3,510	87.3
合計特殊出生率 平成31年に 1.50	1.34	1.42	1.39	97.9

(2) 施策ごとの重要業績指標 (KPI)

達成	未達成	なし・未判明
11	2	0

(3) 推進状況

○合計特殊出生率は、前年に比べ0.04ポイント上昇している。
 ○脱少子化モデル企業や次世代法に基づく一般事業主行動計画策定件数等が増加しており、仕事と子育てを両立できる環境づくりが進んでいる。
 ○あきた結婚支援センターにおける成婚報告者数は着実に増加し、平成29年4月に1,000人を突破したものの、全国と同様に適齢期人口の減少等により、県全体の婚姻数は減少している。
 ○不妊治療に対する積極的な支援に取り組んでおり、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減につながっている。
 ○地域の様々な保育ニーズに対応する保育サービスの提供を図るとともに、認定こども園を目指す幼稚園・保育所への指導やフォローアップを実施し、保育の受け皿の充実を図った。
 ○子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成28年度から保育料助成や、子どもの医療費助成の拡大、多子世帯向け奨学金制度の創設など、さらに充実した支援を行っている。

基本目標4 新たな地域社会の形成

(1) 数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値 (H26)	目標値 (H28)	実績 (H28)	達成率 (%)
「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成31年度に 80%	-	65.0	66.6	102.5
社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成31年度に 68.0%	46.4	56.0	42.0	75.0

(2) 施策ごとの重要業績指標 (KPI)

達成	未達成	なし・未判明
11	9	1

(3) 推進状況

○県と市町村が一体となって推進する未来づくり協働プログラムについては、25市町村全てにおいて取り組むこととなった。
 ○地域コミュニティの再構築については、地域課題解決のためのトライアル事業の実施やお互いさまスーパーの設置などに加え、シニア人材の発掘と地域ニーズの掘り起こしを図るなど、着実に進展している。
 ○男女イキイキ職場宣言事業所が増加しているほか、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定に取り組む事業所（300人以下）も専門家の訪問支援などにより大幅に増加するなど、女性が活躍できる環境づくりが進んでいる。また、地域貢献活動を行う若者団体が増加しているなど、若者団体の育成、ネットワーク化が図られている。
 ○安全安心な暮らしを守る環境づくりとして、雪対策に取り組む共助組織が順調に増加しているほか、長寿化計画策定や生活排水処理の広域共同化に係る取組も順調に進んでいる。また、CCRCの導入については、徐々に具体的な取組も出てきている。

資料出所：あきた未来戦略課（平成29年8月28日）

ます。かなり多岐にわたる分野です。

松淵 これは非常に使い勝手がいいように思えるのですが。

妹尾 そうですね。イベントなども使えたりします。

松淵 NPO法人もご担当ということで、10月末現在で認証済の法人が348法人あるというのを見たのですが、これは他県に比べて多いのですか。

妹尾 そこは他県に比べてそんなに多いというわけではないと思います。

松淵 KPIを立てられたときに他県との比較はされましたか。

妹尾 KPI設定のときは特にそういうのは想定していなかったと思います。

5 地方創生、人材育成事業について

松淵 先ほどから地方創生という言葉が出ていますが、地方創生の推進交付金事業、これは「地域再生計画」が認定されて初めて交付されるという仕組みになっているようですが、「地域再生計画」と「未来総合戦略」の関連性についてお教えいただけますか。

妹尾 「地域再生計画」というのは個別の交付金事業を申請する際に、その要件として策定する計画で、こういう事業をやると地域がこう変わりますという全体像を表した計画書です。必ず「地域再生計画」を立てるようになっていますので、交付金をいただくための要件と理解していただければと思います。

松淵 それから県と市町村協働ということで、「未来づくり協働プログラム」を進めて終了した市町村もあります。

妹尾 そうですね。鹿角市とかは既に終わって

います。

松淵 当研究所で経済波及効果を出させていたのですが、このフォローというのはどうなっていますか。

妹尾 まず、事業を終了したところについては必ず検証して評価をすることになっています。

平成28年度で終了した12プロジェクトについては、29年度から評価することになっています。

松淵 かなり意欲的な、ユニークとまではいかなないですが、結構特徴的なプログラムをいろいろ立てられて非常に皆さんいい取り組みをされているなど感じています。

妹尾 そうですね。例えば道の駅関係でいえば、羽後町の「端縫いの郷」だとか、にかほ市の「にかほっと」ですが、お客さんも多く、かなり賑わっていますので、プロジェクトとしては成功したのかなと考えています。あと、来年オープン予定の男鹿市の複合観光施設です。男鹿観光の拠点として我々としては大変期待しているところです。男鹿の美味しい食や特産品を提供できる拠点になってくれればと思います。

松淵 未来戦略課の担当で「ふるさと納税」、これは個人版と企業版がありますが、平成27年度の実績でいきますと、秋田県は県と全市町村を合わせて14億円の受け入れ実績です。お隣の山形県が139億円で一桁違います。これは制度の問題があるという指摘もありますし、返礼品競争になっているというのもあるのですが。

妹尾 秋田県としては「ふるさと納税」はふるさとに思いがある人が寄付するものであり、こういうものに使ってくださいということで、決して返礼品によって「ふるさと納税」を募るものではないと、基本的にはそういうスタンスです。返礼品についても県内の観光施設の割

引など本来の制度の趣旨に合わせたものになっています。そのせいもあって山形県あたりとはだいぶ違うのかなとは思っています。返礼品を手厚くすると趣旨が違ってくるのではないかと思っています。

松淵 全国で経費率が51.5%返礼品にかかっているということです。全国一集めた都城市は6割近くが返礼品にかかっているということです。

妹尾 都城市はそうですね。かなり返礼品が充実していると記憶しています。

松淵 あそこは牛と焼酎が目玉、あとゴルフクラブもあるとか。

妹尾 一方で、「企業版ふるさと納税」に関しては、秋田県は事業の認定件数では全国一となっております。企業からの寄付をもとに、白神山地の保全とかに使わせていただいています。「企業版ふるさと納税」は今後も積極的に活用していきたいと思っています。

松淵 これは専門の担当が企業を回っていらっしゃるのですか。

妹尾 そこまではまだやっていないですが、関係部局に働きかけをして何かつながりがある企業の中で寄付していただける企業の掘り起こしはしています。

松淵 誘致企業も250社くらいあります。

妹尾 正直な話をすると、大手の企業だと全国各地に支店とか工場とかがあって、何で秋田だけなのと言われたりするのです、寄付できないところもあるようです。

松淵 秋田県の事例でいくと「白神山地の保全による高質な田舎を実現するプロジェクト」、それから「企業と学生の医工連携人材育成を通じた地域産業力の強化」という大変ユニークと

いいですか、いいプロジェクトが走っているなという感じがします。

あと「女性活躍推進セミナー」と女性の活躍支援に関連して、女性の有業率というのが、平成24年でデータが古いのですが、45%で全国43位とちょっと低いです。先ほどのいったん退職すると復職できないとか、そこにつながるのでしょうか、M字カーブというのがだんだん全国はなだらかになっているのですが、秋田はまだ凸凹があるというので、そこはフォローしていかないといけないです。そういうのを含めて女性活躍ということで。

妹尾 そのほかに、管理職登用率も全国的に見ると低いです。

県としても、管理職になる女性の方が少ないということもあって、今年の6月補正予算で女性が各種資格を取得する場合の受講料などを助成する制度も立ち上げたところなので、多くの女性の方々にもキャリアを積んでいただければと思っています。

松淵 女性活躍推進企業表彰をされたり、女性活躍推進セミナーを開催されたり、そこら辺は経営者も含めて意識改革ということでしょうか。

妹尾 そうですね。知事表彰を行うなど、意識づけを行っています。

松淵 じわじわとそういう取り組みの環境づくりが必要ということですね。

妹尾 両立支援や女性活躍については、いわゆる次世代法、あるいは女性活躍推進法で「一般事業主行動計画」を作ることになっているのですが、次世代育成法の「事業主行動計画」は東北の中では策定率はトップです。ただ、問題はそれをいかに実行するかということなので、そこを県としてもこれから後押ししていきたいな

と思っています。

松淵 次に、これは私も不勉強で申し訳なかったのですが、「地方創生カレッジ事業」というのがありまして、地方版総合戦略に基づく様々な事業を推進するためには専門性を有する人材が必要ということで、政府が102講座を無料で提供しているのがあります。地方創生に関わる担当者に関連するプログラムが多数ありまして、必ず入り口で捕まえられるプログラムがありそうです。自治体職員の方々、県も含めて市町村、地方総合戦略の推進に当たって非常に参考になると思い、ぜひ活用していただきたいと思って紹介させてもらいました。これはちょっとPRが足りないですよ。

妹尾 県の関係者で受講した人がいるかどうか、私は詳しく把握しておりません。もしかすれば市町村にはいるかもしれません。

松淵 ぜひ、これはやってほしいです。

妹尾 はい。ぜひ検討させていただきます。

松淵 この間、元総務相の増田寛也氏が講演の中で、地域力というのは、「人材力+資源力+情報」というお話でした。この人材力というのは民間も含まれるのですが、自治体の職員の方が柱となっているでしょうから、それに当たってこの「地方創生カレッジ事業」「地方創生人材プログラム」は非常に有効だと思いますので、ぜひ活用してほしいです。

妹尾 分かりました。何だかんだ言っても最後は、人材をいかに育成確保していくかということにかかっていると思います。県内の人材育成でもいいし、外部からの移住者でもいいし、とにかく秋田を活性化するような人材を数多く育成していくことがやはり地域を元気にしていくし、人口減対策にもつながっていくのではない

かと思っています。

松淵 その人材もやる気がマイナス100からプラス100の人もいるので、プラスの人を養成しなくてはいけないということになります。

6 「あきた未来総合戦略」の今後の対応方針について

松淵 今、第3期「ふるさと秋田元気創造プラン」の素案が提示されていますが、未来総合戦略の検証を受けてこの元気創造プランの方にどう反映されているのでしょうか。先ほどありましたが、総合戦略の今まで6番目だったのが1番目に「ふるさと定着回帰戦略」というのを立てたというところにつながると思うのですが。

妹尾 その戦略の中で最初にくるのは、若者・女性向けの雇用の創出と、併せて人材の育成・確保です。そこがいの一番に拳がってきています。未来戦略を立てたときはまだそんなに人手の需給が逼迫していなかったのですが、現在は人材をいかにして確保するかということがポイントになっています。特にICTとか建設産業などで人手不足感が大きいのですが、建設産業については、今年の9月に「建設産業担い手確保育成センター」を立ち上げました。建設産業も、ドローンなどを活用することによって若い人に興味を持ってもらい、就業につなげていくことがポイントになると思います。

あとは移住対策については、やはり相談窓口の強化というのもありますし、それから移住潜在層の掘り起しも必要です。自治体間の競争が激しくなってきたので、今まで移住を意識していない潜在層にも目を向けていかないとはいけません。鳥取大学の調べによると、実際に移住したい人は約12,000人くらいだったで

しょうか。一方で地方の暮らしに興味のある人は500万人くらいいるらしいです。そういう潜在層にも働きかけていくことも必要だと思っています。

また、ICT分野など、県内企業で人手が足りなくなっているところに対しては、県内からの人材供給に加えて、県外人材の就業支援、いわゆるAターン者のマッチングといった面も強化していかなければならないと思っています。

少子化対策については、保育料助成といった経済的支援を強化するとともに、仕事と子育ての両立支援をしっかりとやっていかなければならないと思っています。そういったことを新プランの中に盛り込んで重点的に取り組んでいきたいと思っています。

松淵 いの一番に拳がってきたということで、本気度を皆さんにも感じてほしいなという感じですね。長時間にわたりましてありがとうございました。大変幅広い業務内容で日々ご精励いただいていることに心より感謝したいと思います。短期的には社会減に歯止めをかける、長期的には自然減圧縮ということで、それぞれ戦略を立てて個別の施策に落とし込んで頑張っていることを大変実感しました。

私も今年に入ってから、講演で「高質な田舎で豊かに働く」というテーマで、秋田のポテンシャルに光を当てて、マイナスの方に目を向けないでプラスの方に目を向けて社会減に歯止めをかけたいなということで一生懸命情宣しているところですので、引き続き応援していきたいと思っています。部長様をはじめ、あきた未来創造部の皆様になお一層の頑張りを期待して終わらせていただきます。ありがとうございました。

妹尾 ありがとうございました。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆

本稿は昨年29年11月21日に秋田市内のホテルで行われた対談をまとめたものです。

(文責：秋田経済研究所)